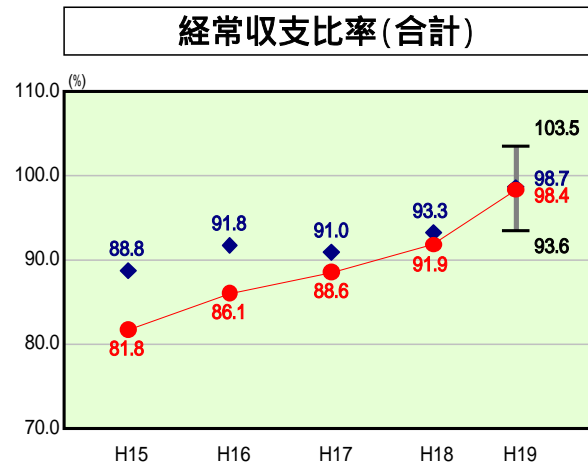


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県

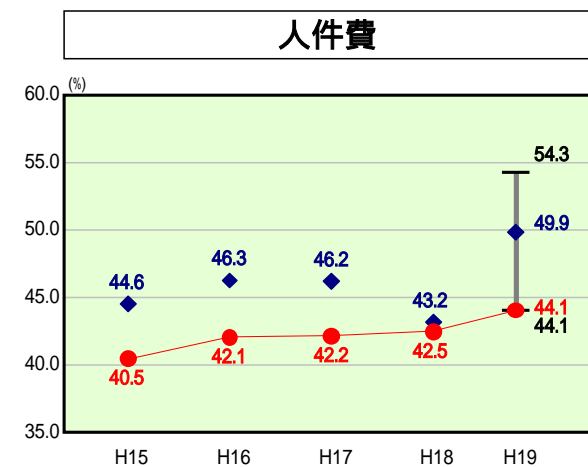
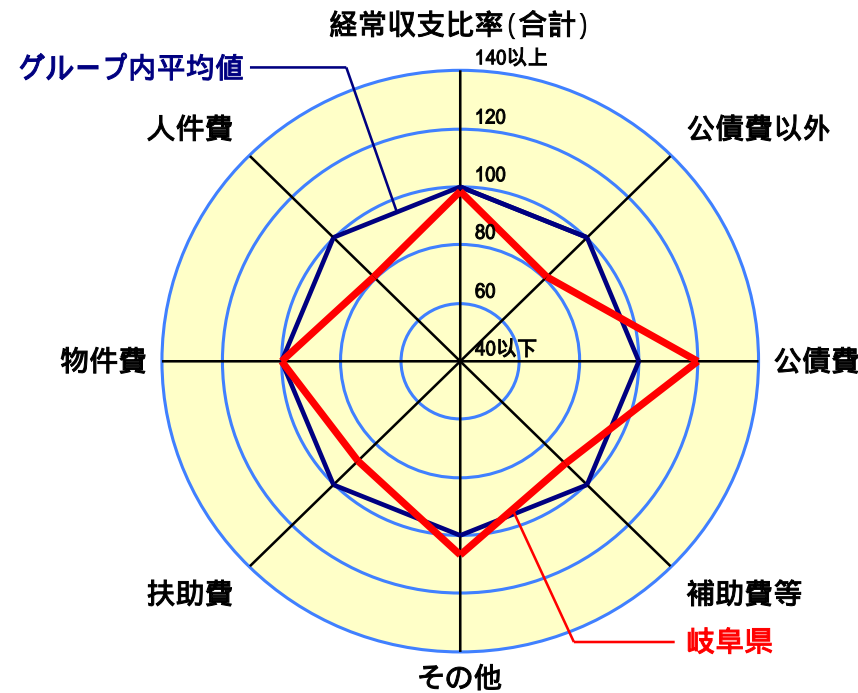
## 経常収支比率の分析



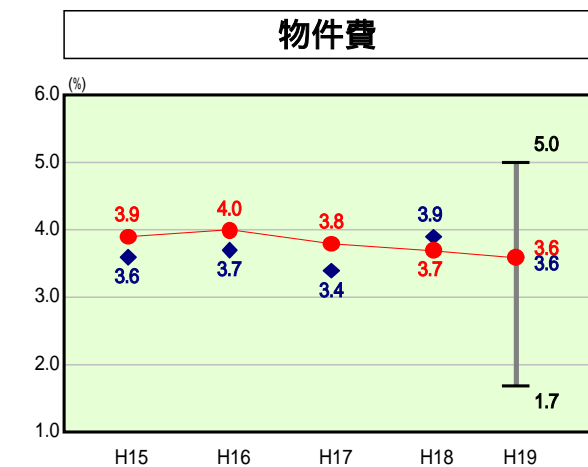
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	2,095,484 人(H20.3.31現在)		
面積	9,768.20 km <sup>2</sup>		
歳入総額	766,724,427 千円		
歳出総額	754,578,077 千円		
実質収支	6,266,666 千円		
グループ(年度毎)	H15	H16	H17
	H18	H19	

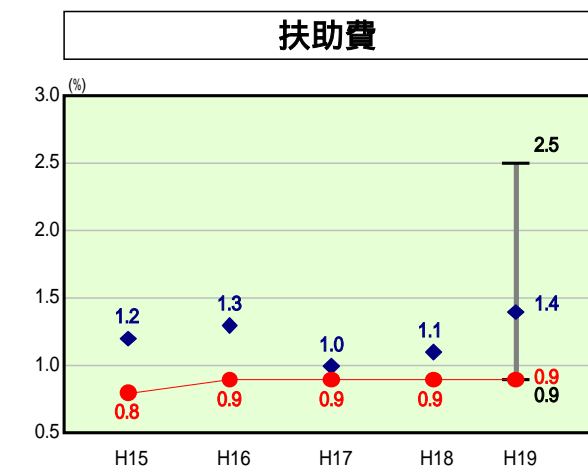
H19グループ内順位 10/17  
都道府県平均 94.7



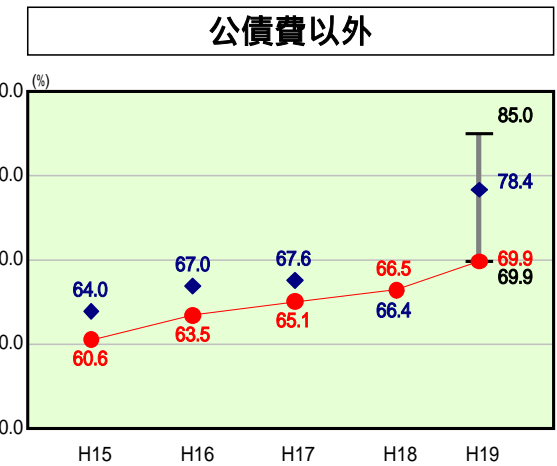
H19グループ内順位 1/17  
都道府県平均 44.4



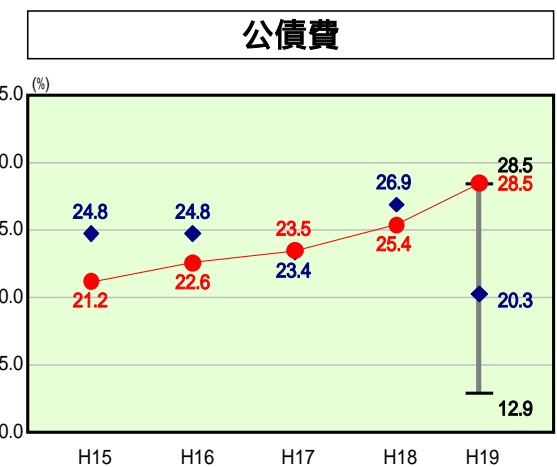
H19グループ内順位 6/17  
都道府県平均 3.7



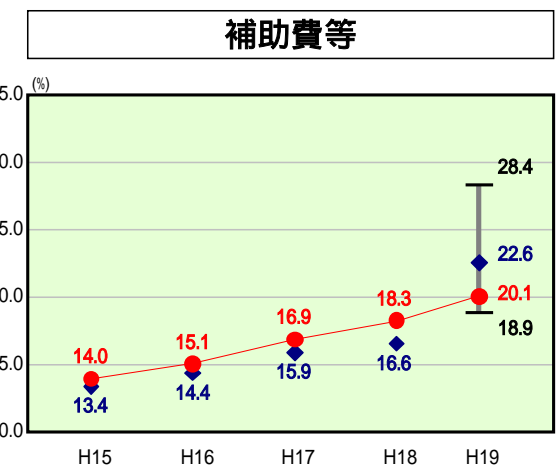
H19グループ内順位 1/17  
都道府県平均 1.5



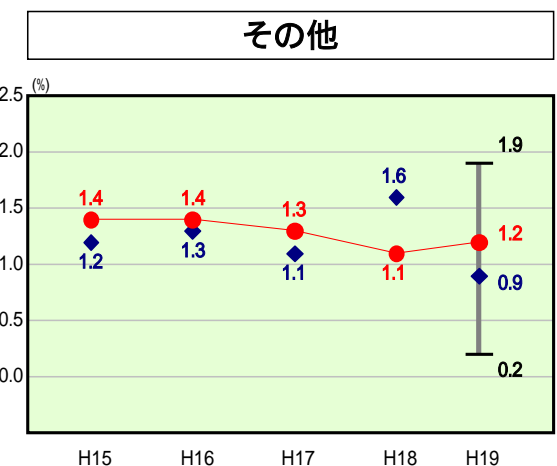
H19グループ内順位 1/17  
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 17/17  
都道府県平均 22.7



H19グループ内順位 6/17  
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 13/17  
都道府県平均 1.4

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、  
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

### 分析欄

**人件費**  
退職手当の影響もあり前年度より微増したものの、全国平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用(賃金、事業費支弁人件費等)を含めたトータルの人件費についても、人口1人あたり決算額で比較すると類似団体のなかでも最も低くなっている。かねてから行政改革に取り組んでおり、平成21年3月策定の「岐阜県行政改革指針」でも更なる職員定員の削減を進めることとしているなど引き続き総人件費の縮減に努める。

**物件費**  
前年度から0.1ポイント減となり、類似団体平均と同程度、全国平均を僅かに下回る位置となっている。外部評価の導入など事務事業の見直しを徹底して行うとともに、指定管理者制度活用における競争原理を活かしたコスト削減など、引き続き経費削減への取り組みを進める。

**扶助費**  
前年度と変わらず0.9で全国平均、類似団体平均をともに下回っている。全国的に対象人数が少ないことによるものではあるが、社会情勢の変化のなか、対象者数の動向を注視していく必要がある。

**公債費**  
昨年度より3.1ポイント悪化して、全国平均を下回り類似団体内では最下位となっている。今後数年は増加することが予想されることから、県債発行額の抑制など、引き続き公債費減少へ向けた取り組みを進めていく。

**補助費等**  
全国動向と同様に増加している。これは、老人医療費助成費における新規認定者の発生に伴う増や児童手当制度における乳幼児加算の創設に伴う3歳未満児への手当拡充による増などの影響によるものである。全国平均や類似団体平均を下回っているものの、今後も県単独補助金の見直しなど、経費の抑制に努めていく。

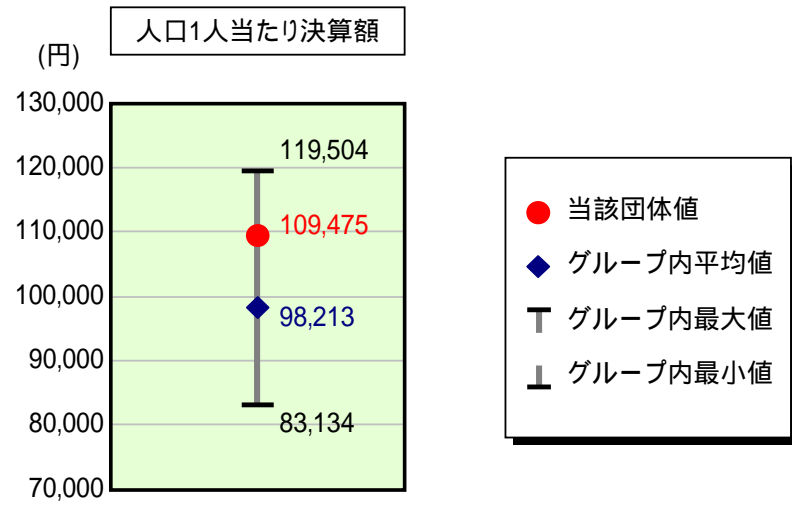
**その他**  
全国平均を下回っているが、類似団体平均を上回っている。道路橋りょう維持費などの増によるものである。引き続き事務事業の見直しを徹底するなど経費削減に努めていく。

**普通建設事業費**  
平成11年度決算以降、対前年度を下回って推移しているものの、類似団体平均を上回っている。「岐阜県行政改革指針」でも、将来的な負担を見据えた投資水準の決定を行うこととしているなど今後も投資的事業の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

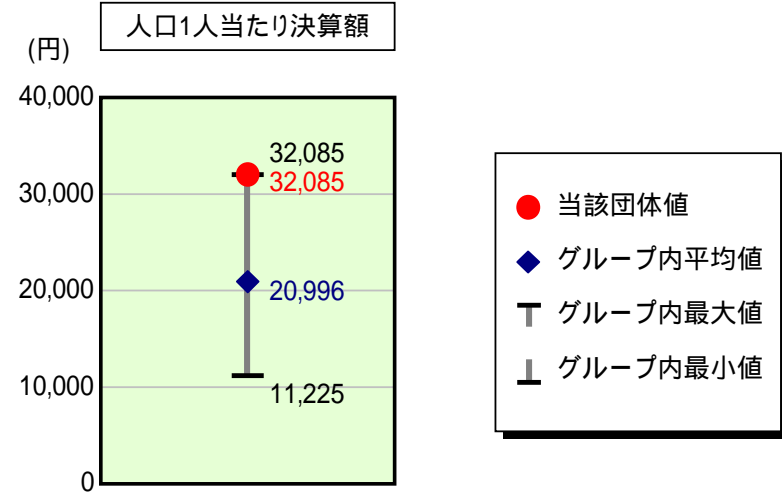
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	245,534,073	117,173	107,135	9.4
賃金(物件費)	584,437	279	236	18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,173,622	1,037	574	80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	77	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,903,152	2,340	1,049	123.1
退職金	23,791,980	11,354	10,857	4.6
合計	229,403,304	109,475	98,213	11.5

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,223.63	1,031.48	192.15
ラスパイレース指数	99.3	100.2	0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

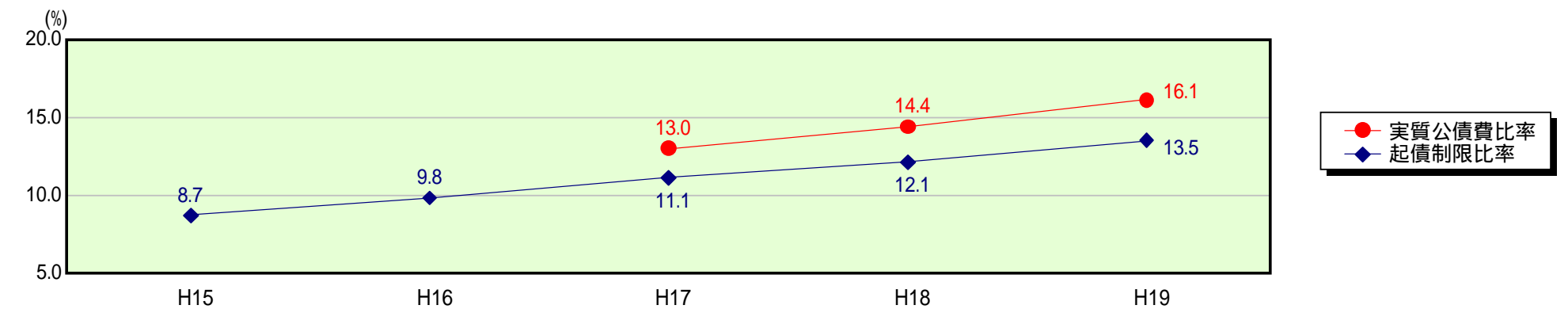
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	126,500,410	60,368	26,533	127.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	7,751,747	3,699	14,725	74.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,495,784	1,191	1,282	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,212,014	578	686	15.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	228,375	109	15	626.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	70,954,759	33,861	22,296	51.9
合計	67,233,571	32,085	20,996	52.8

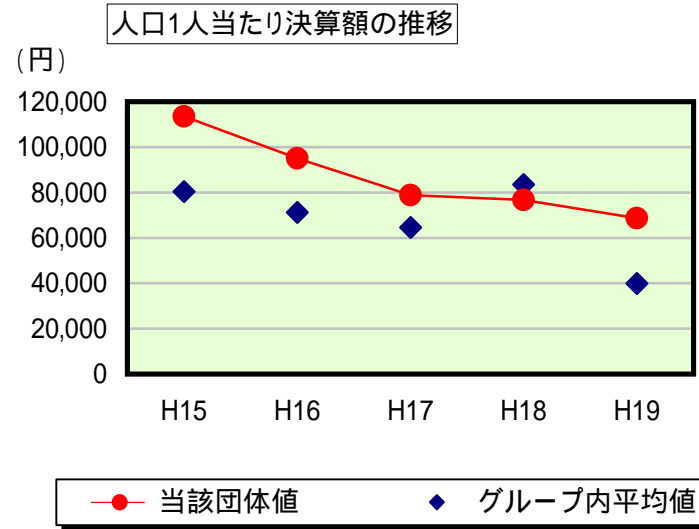
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	239,300,725	113,579	16.6	80,344	8.8	7.8
うち単独分	89,081,054	42,280	14.6	33,952	1.7	16.3
H16	200,063,440	94,984	16.4	71,194	11.4	5.0
うち単独分	79,132,491	37,570	11.1	30,923	8.9	2.2
H17	165,926,065	78,824	17.0	64,633	9.2	7.8
うち単独分	70,375,273	33,432	11.0	27,132	12.3	1.3
H18	161,154,858	76,725	2.7	83,409	29.1	31.8
うち単独分	69,129,572	32,912	1.6	31,105	14.6	16.2
H19	143,854,861	68,650	10.5	39,894	52.2	41.7
うち単独分	56,111,620	26,777	18.6	17,501	43.7	25.1
過去5年間平均	182,059,990	86,552	12.6	67,895	10.5	2.1
うち単独分	72,766,002	34,594	11.4	28,123	9.7	1.7